

【愛知】「地域の経済的自立を」赤ひげ医師は新電力の代表取締役-早川富博・JA愛知厚生連足助病院名誉院長に聞く◆Vol.3

再エネ開発へ太陽光や小水力発電も進める

2025年3月28日（金）配信 m3.com地域版

2025年1月に「赤ひげ大賞」を受賞したJA愛知厚生連足助病院（愛知県豊田市）の早川富博名誉院長はこれまで、さまざまな社会活動を行ってきた。配食サービス、乗り合いタクシー、高齢者の見守り……。中でも目を引くのが、地域新電力会社を設立し、代表取締役を務めていること。「地域の経済的自立を目指し、将来は電力の地産地消を実現したい」と話す早川氏に、医師としては異色とも思える活動を始めた経緯とその内容を聞いた。（2025年1月29日オンラインインタビュー、計3回連載の3回目）

▼第1回はこちら

▼第2回はこちら



早川富博氏（JA愛知厚生連ホームページから引用）

「先生が補助金をもらってくるのは偉いと思うけど——」

——早川先生たちは2019年に地域新電力会社「三河の山里コミュニティパワー（MYパワー）」を設立します。「なぜ医師が電力会社を？」と興味を覚えました。

私たちはそれまで、総務省や厚生労働省、経済産業省などの補助金を活用してさまざまな事業を行ってきました。しかし、活動を続けるにつれて補助金頼みの事業は持続可能性が低いことを実感し、「地域でお金をつくり、経済的自立を目指した方がいいのでは」と考えるようになりました。

山村活性化の活動で知り合ったNPO法人「中部リサイクル運動市民の会」創設者の萩原喜之さんの言葉にも触発されました。環境活動を推進する萩原さんとは10年以上の付き合いで、こう言われたんです。「先生が補助金をもらってくるのは偉いと思うけど、それは麻薬のように依存性があるもの。住民にとって本当にいいことだろうか」。住民主体のまちづくりを目指す私としては腑に落ちるものがありました。そこで、萩原さんを中心に集まった人たちと2年ほど話し合いを重ねました。

医師が代表取締役就任「偶像になってもいい」

——2016年に電力自由化が始まったことを受けての議論だったのでしょうか。

そうですね。法改正により、従来の電力会社でなくても経産省に登録申請して審査を受け、認可が下りれば電気の小売り事業ができるようになったことに着目しました。「電気を売って得た利益を地域の事業に使うのはどうか」と考えたのです。

賛同してくれたのが、山間地域の疲弊に悩む豊田市でした。市内の山村には市が運営する事業所が複数あるので、そこで使っている電気を当社に切り替えてくれると3億円ほどの売り上げが見込めます。次に電気をどこから買ってくるかですが、これは豊田市から提案を受けて中部電力に相談しました。

中部電力は通常、小売り業者と手を組むことはないと聞きましたが、私たちの提案には乗ってくださいました。インパクトが大きかったので今でも鮮明に覚えています。名古屋市にある本社に伺ったときです。私は過去に行ってきたさまざまな事業を説明し、「これらは全て地域の課題解決のため」と伝えました。すると、社員の方は前のめりに興味を示してくれて、「地域課題解決のノウハウを共有したいからぜひ一緒にやらせてほしい」と言ってくれたのです。電力の専門的な話は全くといっていいほど出なかったことも印象的でした。

——複数のメンバーで議論を重ねる中、なぜ医師である先生がMYパワーの代表取締役に就任したのですか。

私が長く地域で活動してきたためです。「足助病院の早川がやってる」となると関心を示す人が多いだろうとメンバー間で想定しました。仮に外部の人が地域で会社をつくろうとした場合、田舎の特性もあって不信任を感じる人もいでしょう。私が代表取締役に就任することで地域の経済的自立に貢献できるのであれば、「いわば偶像になってもいい」という思いでした。

売上は月5億円、電力を切り替えた自治会に半額返還

——MYパワーの現在の経営状況についてお聞かせください。

設立当時の売り上げは月に3億3000万円ほどでしたが、現在は5億円ほどに増えています。豊田市が継続して顧客になってくれているほか、十数人の社員が地域に営業をかけており、その分がプラスされています。地域経営を目指す当社の特色として、MYパワーに電力を切り替えてもらった自治会にはその売り上げの半分を返しており、各自治会の地域課題解決に役立ててもらっています。

曲折があって中部電力からの供給は3年間で終わりましたが、現在は豊田市が市内のごみ焼却場で発電している電気を買取っています。また、当社は将来的に電力の「地産地消」を実現したいと考えているので、再生可能エネルギーによる電源開発も進めています。当院に太陽光パネルを搭載したPVカーポートを設置したのを皮切りに、自動車販売店にPVカーポート、個人住宅の屋根にPVの設置を進めています。さらに、山村の河川を利用して小水力発電を行おうと企業と協力し、水量調整を行っているところです。

——先生は「地域を存続させていくために」と多岐にわたる社会的な活動を行ってきました。最後に、自身の半生の振り返りと今後への思いをお聞かせください。

医師としてはいろいろな道があり得たと思います。大学に残って教授を目指そうかと考えたこともありました。やっぱ、足助病院に入職したことが最大の転機ですね。入職後に始めた訪問診療は自分の性に合っており面白く、和気あいあいと職員・住民たちと過ごせたことは本当に楽しかった。全く畑の違う業種の人たちとの出会いも新鮮で、医療だけをやっていたらこれほど多くの人とは出会わなかったでしょう。自分があまり知らない、でも興味があることを周りから「やってもいいよ」と認められ、背中を押してもらえること。それが楽しくないわけがありません。

「地域の課題解決」を私たちは掲げていますが、それは本質的には「自治の再構築」を意味しており、それなくして田舎の再興はないと思います。住民が地域を守っていこう、良くしていこうと自ら考え、動くことが何より重要なんです。私は現在、73歳です。残りの時間は限られていますが、引き続き、住民の主体性を促す手助けがしたい。今の50代、60代の人たちが地域で活躍する風土をつくり、地域の成り行きを見届けたいと思っています。

◆早川 富博（はやかわ・とみひろ）氏

1975年名古屋市立大学医学部卒。同大第1内科講師などを経て、1996年に足助病院に入職。1997年副院長、1998年病院長、2019年から現職。「地域医療はまちづくり」を掲げて医療・保健・福祉・介護事業に取り組み、2025年1月に「日本医師会 赤ひげ大賞」を受賞。

【取材・文＝医療ライター庄部勇太】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

